

事業名：交通対策管理経費

企画課 企画係

政策	1 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	(1) 人と自然の共生			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

野幌森林公園内基線道路の一般車両通行者（江別市民）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	江別市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

野幌森林公園内基線道路の入り口等に一般車両の通行抑制を促す看板を設置し、その効果を検証するために交通量を測定する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	通行抑制看板設置数	枚	4	4	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自然環境の保全を図るため、一般車両の通行を抑制する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	交通量（自動車）	台	10	8	5	5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	33	43	56	60
正職員人件費 (B)		千円	1,115	1,154	1,186	1,262
総事業費 (A+B)		千円	1,148	1,197	1,242	1,322

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
8年度	交通量調査実施	調査委託費用 60千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：都市景観創出事業

都市計画課 計画係

政策	5 都市生活			戦略					
取組の基本方針	(1) 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市ホームページや景観パンフレットの発行により、景観に関する啓発・情報発信を行う。
- ・3年毎に都市景観賞を開催し、市民や企業などによる優れた景観創出・活動に対する表彰を行う。
- ・市内の景観資源の周知を目的として、3年毎に都市景観フォトコンテストを開催する。
- ・都市景観施設（バス待合所など）の修繕等に対する補助を行う。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 景観イベントの開催日数	日	0	236	196	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

景観に対する市民意識の醸成を図り、都市景観の向上と快適な都市環境を創出する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 都市景観賞受賞件数	件	63	63	66	66
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	5,796	1,124	694	1,000
正職員人件費 (B)	千円	1,487	1,539	1,581	1,683
総事業費 (A+B)	千円	7,283	2,663	2,275	2,683

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	都市景観施設の修繕に対する補助（バス待合所 1 か所）	都市景観施設の修繕に対する補助経費 1,000千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：定住促進事業

広報広聴課参事（シティプロモート・移住定住促進）

政策	5 都市生活			戦略					
取組の基本方針	(1) 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び移住検討者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	日本総人口	千人	124,352	123,802	123,790	123,342
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・移住・定住に関する相談の対応を行う。
- ・地域イベントへの参加・交流を行う。
- ・移住を促すため、首都圏及び札幌圏でPR活動を行う。また、北海道を中心とした道内市町村との広域連携事業である移住支援事業（移住支援金）を実施する。
- ・移住者が地域のコミュニティーに参加できるよう、移住者交流会を開催する。
- ・地域の魅力について情報収集し、ホームページやSNS、パンフレット等を活用して子育て世代を中心に効果的な発信を行い、江別市への移住意欲を喚起する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	移住定住に関するPR活動の種類数	個	8	8	8	8
活動指標 2	移住定住に関する相談対応件数	件	103	141	143	162

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て世代を中心とした移住促進、市内での居住維持による定住促進が図られる

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	移住支援金交付決定件数	件	4	5	5	6
成果指標 2	移住ポータルサイトの閲覧数（年間）	回	49,362	70,543	73,533	83,092

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	12,995	9,075	17,736	13,394
正職員人件費 (B)		千円	7,433	7,695	3,952	8,416
総事業費 (A+B)		千円	20,428	16,770	21,688	21,810

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	移住ポータルサイトの改修及び広告配信 首都圏移住フェアでのPR 移住促進パンフレットの印刷 地域おこし協力隊による活動 移住支援金の交付 移住者交流会の開催	移住ポータルサイトの改修及び広告配信に係る経費 首都圏移住フェアでのPRに係る経費 移住促進パンフレットの印刷に係る経費 移住支援金 移住者交流会の開催	295千円 53千円 436千円 12,400千円 109千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：旧江別小学校跡地利活用事業

政策推進課 主査（政策推進）

政策	5 都市生活			戦略					
取組の基本方針	(1) 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	令和 9年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 市民
- ・ 江別地区の住民

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	118,097	117,871
対象指標 2	江別地区の住民	人	0	0	46,689	46,610

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・ 当該地のアクセス道路となる、市道萩ヶ岡2号道路の改良工事を行う。
- ・ 利活用事業者との事業用定期借地権設定契約等に基づき、事業者による造成や商業等の施設整備を行う。（事業者による施工等）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	事業者選定委員会の開催数	回	0	0	3	0
活動指標 2	市道萩ヶ岡2号道路の改良事業費	千円	0	0	16,291	122,314

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ JR江別駅周辺地区は、商業を取り巻く環境や生活様式などの変化により、駅周辺の商業系土地利用が減少している。
- ・ 平成28年3月に閉校となった旧江別小学校跡地の利活用を進めることで、地域に“にぎわい”を創出する商業等の機能を配置し、江別駅周辺一帯の活性化を図るとともに江別市の魅力を高める。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	市と土地賃貸借契約を締結し、当該地の利活用を行う事業者数	社	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	72,314
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	2,525
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	74,839

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年度末に選定する優先交渉者との協定、土地賃貸借契約書等の締結 ・ 市道萩ヶ岡2号道路改良工事 （令和7年度は、令和7年6月補正予算により、測量や設計を行い、事業者選定委員会等を開催。）	【令和8年3月補正による繰越額 50,000千円を含む】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 萩ヶ岡2号道路改良工事 87,320千円 ・ 萩ヶ岡2号道路付帯工事・委託等 34,994千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和8年2月時点で、旧江別小学校跡地利活用事業の公募型プロポーザル方式による利活用事業者の提案を受付中。

事業名：生活バス路線等運行補助事業

政策推進課参事（公共交通）

政策	5 都市生活			戦略					
取組の基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 生活バス路線等事業者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	バス路線数（系統数）	系統	27	27	27	26
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 ・「江別市生活バス路線運行費補助金交付要綱」に基づき、国や道の補助対象とならない市内完結バス路線を対象として、運行費の収支差に対する補助金を予算の範囲内で交付する。
 <見込額>
 ・江別 2 番通線：23,000千円
 ・野幌見晴台線：14,000千円

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	41,131	39,063	40,000	37,000
活動指標 2	補助対象バス路線数	路線	4	2	2	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 ・生活バス路線等の運行が維持される。
 ・交通弱者の移動の利便性が確保される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	バス路線の廃止数（系統数）	系統	2	0	1	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	41,131	39,063	40,000	37,000
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,371	2,525
総事業費 (A+B)		千円	43,361	41,372	42,371	39,525

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	バス路線運行費に対し補助金を支出	バス路線運行費への補助金	37,000千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：豊幌駅舎共同管理経費（補助金）

政策推進課参事（公共交通）

政策	5 都市生活			戦略					
取組の基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

豊幌地区の住民

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 豊幌地区の人口	人	2,643	2,594	2,594	2,585
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

「豊幌駅業務運営費補助要綱」に基づき、豊幌駅の管理運営を行う自治会に対し、当該管理運営経費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	550	600	600	600
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

豊幌駅に管理人が配置されることにより、駅利用者の利便性・安全性が確保される。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 豊幌駅の利用に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	550	600	600	600
正職員人件費 (B)	千円	743	770	790	842
総事業費 (A+B)	千円	1,293	1,370	1,390	1,442

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	駅業務運営に対し補助金を支出	駅業務運営への補助金 600千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（公共交通）

政策	5 都市生活			戦略					
取組の基本方針	(2) 暮らしを支える交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・地域公共交通計画に基づき、路線バスの利用促進、地域おこし協力隊を活用した乗務員確保支援、江北地区（角山地区を含む）及び豊幌地区デマンド型交通運行事業の支援等を行う。
- ・江別市地域公共交通活性化協議会（市、公共交通事業者、公共交通利用者、学識経験者等で構成）において、地域公共交通計画の推進状況の確認等を行うほか、市内のバス路線についても引き続き検討等を行う。
- ・市民に対して、市ホームページ・広報誌等による情報発信を行う。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通機能を維持・確保することに加え、情報提供の強化等を図ることにより利用が促進される。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 バス輸送人員	千人	466	479	520	520
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	4,953	5,711	8,167	30,438
正職員人件費 (B)	千円	11,150	11,543	11,856	12,624
総事業費 (A+B)	千円	16,103	17,254	20,023	43,062

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
<ul style="list-style-type: none"> ・計画推進等業務 ・地域公共交通活性化協議会等開催 ・バス路線マップ等作成 ・市ホームページや広報誌による周知・利用啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・江北地区デマンド型交通補助 3,515千円 ・豊幌地区デマンド型交通補助 4,160千円 ・地域おこし協力隊の活用委託費 20,960千円 ・地域公共交通活性化協議会等開催 739千円 ・バス路線マップ等作成 1,064千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和8年度から、地域おこし協力隊を活用した乗務員確保支援を実施する。

事業名：行政デジタル化推進事業

デジタル政策室（行政デジタル化）

政策	5 都市生活			戦略					
取組の基本方針	(3) 暮らしを豊かにする技術の活用			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市職員
- ・市民

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	市職員	人	1,162	1,179	1,162	1,179
対象指標 2	市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・行政手続のオンライン化の推進
- ・デジタル技術やデータ、AI等の活用
- ・外部人材の活用によるDX推進支援

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	業務システム数	システム	3	5	5	6
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

デジタル技術の活用により、住民の利便性向上や職員の業務効率化を図り、行政サービスの向上に繋げる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	システムを使用する課等の数	課	53	60	64	67
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	15,098	29,807	281,197	40,150
正職員人件費 (B)		千円	7,433	7,695	7,904	12,624
総事業費 (A+B)		千円	22,531	37,502	289,101	52,774

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・業務における生成AIの活用 ・基幹系システム標準化・共通化に関する新総合行政システム移行準備対応 ・CIO補佐官の設置 ・ビジネスチャットツールの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AI利用料：1,980千円 ・基幹系システム標準化・共通化に関する新総合行政システム移行準備対応経費：24,872千円 ・CIO補佐官設置に係る経費：1,980千円 ・ビジネスチャットツール利用料：4,158千円 	

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：生涯健康プラットフォーム推進事業 デジタル政策室（デジタル政策）

政策	5 都市生活			戦略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取組の基本方針	(3) 暮らしを豊かにする技術の活用			具体的施策	(1) デジタル技術の活用				
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

群馬県前橋市が整備するデータ連携基盤を利用し、統合IDを通じて個別最適化されたサービスを提供する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 ユーザー数（累計）	人	4,177	7,361	8,115	10,000
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

デジタル機器やAI等の技術を活用して、市民が生涯に渡って自らの健康を管理していくことができる仕組みを構築することで、健康寿命の延伸や地域産業の活性化が図られる。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 地域生活の幸福度割合（健康状態）	%	81.2	81.7	83	84
成果指標 2 eダイアリーを活用した健康生活への満足度	%	69.1	68.8	72	74

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	5,002	10,256	10,596	10,000
正職員人件費 (B)	千円	26,016	19,238	39,520	16,832
総事業費 (A+B)	千円	31,018	29,494	50,116	26,832

8年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	・各サービスに伴うデータ連携基盤の運用	・データ連携基盤運用保守費用 10,000千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： デジタル活用促進事業

デジタル政策室（デジタル政策）

政策	5 都市生活			戦略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取組の基本方針	(3) 暮らしを豊かにする技術の活用			具体的施策	(1) デジタル技術の活用				
開始年度	令和 8年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 市民	人	0	0	0	117,871
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

・持続的なデジタル化を推進するため、郵送物のデジタル化等の検討を行う。
 ・スマホなんでも相談窓口等を開設し、スマートフォンの利用方法に関する疑問や不安を抱える市民の相談に応じ、基礎的な操作支援を行う。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 デジタル活用支援利用者数	人	0	0	0	300
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民に安心してデジタルサービスを活用できる環境を提供するとともに、デジタル化を推進することで、利便性と効率化を両立する仕組みを構築する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 デジタル活用支援利用者満足度	%	0	0	0	100
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	880
正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	16,832
総事業費 (A+B)	千円	0	0	0	17,712

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンに関する市民の相談窓口の開設 デジタル化推進に係る検討 	<ul style="list-style-type: none"> スマホなんでも相談窓口の開設 300千円 郵送量業務分析調査 550千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	社会全体のデジタル化の進展に伴い、行政においてもデジタル技術を活用して住民サービスの向上を図るとともに、業務効率化及び経費削減を両立することが求められている。一方で、市民の中にはスマートフォンの操作に不安を抱える層が存在し、デジタルデバイドの拡大も懸念されているため、デジタル化の検討と併せて、市民が安心してデジタルサービスを利用できる環境整備を目的とし、本事業を実施するものである。

事業名：市内大学教育助成事業

企画課 企画係

政策	6 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学・北翔大学・札幌学院大学・北海道情報大学）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	市内大学	校	4	4	4	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内4大学から、その良好な教育環境の整備を図るための事業について、申請を受け補助金を交付する。

【根拠要綱】江別市ふるさとえべつ教育応援補助金交付要綱

【補助率および上限額】補助対象経費の全部または一部に対し、前年1月から12月の間に、各校のために納められたふるさと納税寄附金額の30%程度を上限として交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	補助事業件数	件	4	4	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による大学支援が拡大する。

市内4大学が補助事業を推進することにより、在学生の修学環境の充実が実現する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	補助申請事業件数	件	4	4	4	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	1,642	2,164	2,533	2,440
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,371	2,525
総事業費 (A+B)		千円	3,872	4,473	4,904	4,965

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
8年度	市内4大学へ、申請に基づき補助金を交付	補助金額 2,440千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政策	8 協働・共生			戦略					
取組の基本方針	(1) 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）の教員及び教員を中心とした団体。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標1 市内4大学所属教員数（短大含む）	人	480	487	487	474
対象指標2					

手段（事務事業の内容、やり方）
 市内4大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。なお、対象は第7次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等とする。
 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱
 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、1,000千円を上限に補助

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標1 補助事業件数	件	8	7	6	6
活動指標2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 補助金の交付により、市内4大学の教員及び教員を中心とした団体が、地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究を実施できるようにする。また、大学の優れた研究等を地域の課題解決に生かすため、教員等の関心を高める。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標1 補助事業申請件数	件	9	13	12	6
成果指標2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費(A)	千円	1,535	2,184	2,700	2,800
正職員人件費(B)	千円	2,230	2,309	2,371	3,366
総事業費(A+B)	千円	3,765	4,493	5,071	6,166

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 前年度の補助事業について、市ホームページに報告書を掲載する。 【令和7年度の採択事業】 画像処理技術を用いたハウス農業スマート化の実現可能性調査 飼い主がもつ車中泊避難意識の継続調査 等 	<ul style="list-style-type: none"> 江別市大学連携調査研究事業補助金 2,700千円 えべつ未来づくりプラットフォーム負担金 100千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政策	8 協働・共生			戦略					
取組の基本方針	(1) 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生団体

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標1	市内4大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,611	10,145	10,145	9,964
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内4大学に所属する学生団体が行う地域住民とのふれあいや、まちづくりに関する自主的な取組（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。
 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱
 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、100千円を上限に補助

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標1	補助事業件数	件	4	3	4	4
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、補助金の交付により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する取組を実施できるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標1	補助事業申請件数	件	4	3	4	4
成果指標2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費(A)		千円	239	270	400	400
正職員人件費(B)		千円	2,230	2,309	2,371	3,366
総事業費(A+B)		千円	2,469	2,579	2,771	3,766

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	市内4大学に所属する学生団体が行う地域活動等に対し補助金を交付する。 【令和7年度採択事業】 ・江別の歴史を学べるインタラクティブ絵本作成展示プロジェクト ・北翔大学子どもいきいきプロジェクト 等	・江別市大学連携地域活動支援事業補助金 400千円	

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政策	8 協働・共生			戦略					
取組の基本方針	(1) 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,611	10,145	10,145	9,964
対象指標2	協議会加入自治体数	団体	8	8	8	8

手段（事務事業の内容、やり方）

連携自治体（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町）へ市内4大学の学生を就業・定住させることを目的に組織された学生地域定着推進広域連携協議会を運営し、市内で実施する地域活動プログラム（インターンシップ、ワークショップ、地域イベント、学生発案プログラムなど）に学生が参加するための支援を行う。支援の手段は、学生と地域活動プログラムのマッチングほか、交通費の支給など。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標1	地域活動等実施プログラム数	件	72	72	70	70
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学の学生が地域の魅力を知り、将来的な市内での就業・定住につなげるために、地域活動プログラムに参加する学生の増加を図る。また、協議会の運営を通じて、当市以外の連携自治体への就業・定住についても実現を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	416	356	400	400
成果指標2	参加者のうち市内へ就業した者の人数	人	3	3	3	3

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費(A)		千円	3,559	3,411	3,872	3,809
正職員人件費(B)		千円	9,663	10,004	11,066	11,782
総事業費(A+B)		千円	13,222	13,415	14,938	15,591

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会の運営 学生地域活動プログラム参加支援 	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会負担金 3,781千円 	

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：生涯活躍のまち推進事業

政策推進課 主査（政策推進）

政策	8 協働・共生			戦略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取組の基本方針	(2) 共生社会の形成			具体的施策	(3) 多様性を認め合う社会意識の醸成				
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・地域課題・ニーズの収集や、イベント等の実施といった役割を担うコーディネーターを配置する。
- ・生涯活躍のまちを広く周知するためのPRを実施する。
- ・拠点地域を中心とした地域交流事業を実施する。
- ・障がい者の就労環境の充実のため、民間企業との連携会議や福祉事業所合同説明会等を開催する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	生涯活躍のまち関連イベント開催回数	回	83	79	73	71
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民が住み慣れた地域で、生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保され、安心した生活ができる。
- ・中高年齢者、若年層、障がい者など多様な主体の交流による「共生のまち」を実現する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	拠点地域を訪れた人数	人	109,395	113,675	100,000	100,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	8,100	6,875	6,855	7,522
正職員人件費 (B)		千円	7,433	10,004	7,904	8,416
総事業費 (A+B)		千円	15,533	16,879	14,759	15,938

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置及び地域交流事業の実施 ・障がい者就労環境充実に向けた取組 ・生涯活躍のまちPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置及び地域交流事業実施に係る経費 6,769千円 ・障がい者就労環境充実に向けた取組に係る経費 151千円 ・生涯活躍のまちPRに係る経費 102千円 	

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：行政改革推進事業

政策推進課 主査（政策推進）

政策	9 計画推進			戦略				
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市職員、市民
※令和7年度から対象指標2を追加

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標1	市職員数	人	1,162	1,179	1,162	1,179
対象指標2	市民	人	0	118,097	118,097	117,871

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・行政改革大綱に基づく行政改革推進計画の取組を推進する。
- ・行政改革推進委員会を開催し、行政改革推進に関する助言や意見を求める。
- ・市が実施した行政評価（内部評価）に対し、評価の客観性や信頼性を確保するために、行政評価外部評価を実施する。

※行政改革大綱改定（令和6年度）に伴い、令和7年度から指標変更

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標1	行政改革推進委員会開催回数	回	4	2	3	3
活動指標2	行政改革取組項目	件	0	23	23	23

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市職員が高い意識を持って、行政改革に取り組んでいる。
- ・市民の満足度が高い行政サービスを提供する。

※行政改革大綱改定（令和6年度）に伴い、令和7年度から指標変更

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標1	様々な課題に対応できる組織・配置になっていると思う職員割合	%	0	38	55	55
成果指標2	市からの各種行政サービスの内容・量に満足している市民割合	%	0	78.4	73	73

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費(A)	千円	202	106	313	233
正職員人件費(B)	千円	7,433	4,617	4,742	5,050
総事業費(A+B)	千円	7,635	4,723	5,055	5,283

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革推進本部会議の開催 ・行政改革推進計画に基づく取組の推進 ・行政評価外部評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革推進委員会の開催経費 226千円 ・行政改革推進本部会議の開催経費 7千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：行政評価・外部評価推進事業

政策推進課参事（総合計画・総合戦略）

政策	9 計画推進			戦略				
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市職員
・市民

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	市職員	人	1,162	1,179	1,162	1,179
対象指標 2	市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871

手段（事務事業の内容、やり方）

・事務事業評価表の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。
 ・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。
 ・行政評価を行う職員の技能向上を目的として、庁内説明会等を開催する。
 ・学識者・有識者・市民公募委員などで構成される行政改革推進委員会を開催し、市が自ら行った行政評価（内部評価）に対して、外部評価を行うとともに、その結果を公表する。
 ・第7次江別市総合計画や「江別市の現状」等を活用して、総合計画やまちの特徴の周知を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	行政評価説明会等開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2	行政改革推進委員会開催回数(外部評価に係るもの)	回	0	0	2	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・行政評価の手法を用いて、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られる。
 ・総合計画等の認知度の向上が図られる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	83.9	70.5	100	100
成果指標 2	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	84.8	86.8	100	100

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費(A)		千円	1,978	2,105	2,557	2,071
正職員人件費(B)		千円	2,230	2,309	7,904	8,416
総事業費(A+B)		千円	4,208	4,414	10,461	10,487

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画等の進捗を管理するためのまちづくり市民アンケート調査の実施 行政評価（内部評価）に対する外部評価の実施 第7次江別市総合計画の効果的な推進 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり市民アンケートの実施に係る経費 1,938千円 	

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	まちづくり市民アンケートの調査手法を見直し、WEB回答を取り入れる。

事業名：企業版ふるさと納税推進事業

政策推進課参事（総合計画・総合戦略）

政策	9 計画推進			戦略				
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・江別市外に本社を有する企業

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	本事業で働きかけを行う企業（概数）	社	0	827	800	850
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・全庁的に企業版ふるさと納税の推進に向けた取組を行う。
 ・市内大学の卒業生が代表を務める企業等に対する働きかけを行う。
 ・民間のマッチング支援を活用した取組を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	全庁的に行う企業への制度案内件数	件	0	3	26	10
活動指標 2	市内大学の卒業生が代表を務める企業への制度案内件数	件	0	205	163	200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・企業版ふるさと納税制度を通じて、企業とともに地域課題の解決に取り組む。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	企業版ふるさと納税による寄附件数	件	0	14	15	17
成果指標 2	企業版ふるさと納税による寄附金額	万円	0	1,309	600	1,500

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	0	1,476	2,520	1,885
正職員人件費 (B)		千円	0	7,695	7,904	8,416
総事業費 (A+B)		千円	0	9,171	10,424	10,301

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	<ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税制度の全庁周知と取組の促進 市内4大学の卒業生が代表を務める企業に対する市のPRと制度案内 民間の成果報酬型マッチング支援の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 制度案内等に要する経費 226千円 マッチング支援委託 1,540千円 	

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 広聴活動事業

広報広聴課 広報広聴係

政策	9 計画推進			戦略					
取組の基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・ 市民

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

・ 現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメール のほか、各担当課で実施する⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメント の利用増、機会の拡充を図る。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・ 市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 1年間に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	497	579	573	542
成果指標 2 1年間に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	307	100	104	150

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	5,203	5,387	5,533	5,891
総事業費 (A+B)	千円	5,203	5,387	5,533	5,891

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	市民からの意見・要望を所管課に伝え、市政に反映させる。	人件費事業

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 広報えべつ発行等事業

広報広聴課 広報広聴係

政策	9 計画推進			戦略				
取組の基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民
・世帯

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871
対象指標 2 世帯数	世帯	59,566	59,806	59,806	60,100

手段（事務事業の内容、やり方）

・A4判1色刷（表・裏表紙はカラー印刷）、月平均27ページ、毎月1日付、年12回発行。
 ・編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。
 ・配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学・企業の寮、コンビニ、スーパー、病・医院、理容院等にも設置。
 ・転入者に江別での生活情報をまとめた「江別生活ガイドブック」を配布する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 月平均作成部数	部	47,176	47,176	47,100	47,100
活動指標 2 広報配布箇所数	箇所	262	264	254	262

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 配布率	%	77.6	76.5	75.3	77.4
成果指標 2 広報えべつを読んでいる市民の割合	%	81.1	74.4	74.4	78.1

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	15,736	15,804	16,846	17,611
正職員人件費 (B)	千円	11,893	12,312	12,646	12,203
総事業費 (A+B)	千円	27,629	28,116	29,492	29,814

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	広報えべつの発行、転入者への生活情報をまとめた冊子「江別生活ガイドブック」の発行	広報えべつ作成経費 17,256千円 江別生活ガイドブック作成経費 257千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ホームページ運営事業

広報広聴課 広報広聴係

政策	9 計画推進			戦略					
取組の基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市の情報を必要としている方
- ・江別市を初めて知り、江別市に興味関心が湧いた方

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市公式ホームページで市政情報やイベント情報などを提供する。
- ・江別市を初めて知った人が、市ホームページにアクセスして、移住定住に繋がる地域の魅力や、子育て支援の情報にアクセスしやすくなるよう改修を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	情報更新回数（年間）	件	5,455	4,966	4,599	5,372
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市政情報などを迅速かつ分かりやすく提供することで、市と市民が行政情報を共有する。
- ・江別市を初めて知った方が知りたい情報を、迅速かつ分かりやすく提供することで、江別市に対する興味関心を維持し、移住先候補として認識してもらう。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	ホームページアクセス数（年間）	回	5,740,623	4,648,250	4,191,873	5,626,280
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	2,054	1,878	2,011	8,445
正職員人件費 (B)		千円	7,805	5,771	8,299	8,837
総事業費 (A+B)		千円	9,859	7,649	10,310	17,282

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	市ホームページの管理運営。 市政に関する情報を市民にわかりやすく提供するほか、移住定住に繋がる地域の魅力や子育て支援の情報にアクセスしやすくなるよう改修を行う。	コンテンツ管理システムの保守管理経費	1,791千円
		ポケットWi-Fiルーター	65千円
		江別市HP デザイン等改修	5,181千円
		子育て支援サイト改修	1,408千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	江別市を初めて知り、江別市に興味関心が湧いた方が最初にアクセスする市公式ホームページから、移住定住に繋がる地域の魅力や、子育て支援の情報にアクセスしやすい仕組みを盛り込むために、改修を行うため。

事業名：えべつシティプロモーション事業

広報広聴課参事（シティプロモート・移住定住促進）

政策	9 計画推進			戦略				
取組の基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市外居住者

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1 市外居住者	千人	124, 221	123, 684	123, 672	123, 224
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

・市内大学・企業・経済団体などとともに市のプロモーション（売り込みや知名度向上）のための推進組織（江別シティプロモート推進協議会）を設置し、官民一体でのプロモーションを検討し、江別の魅力を発信するなど、まちのイメージを高めるための戦略的な取組を実施する。
 ・主に札幌圏や首都圏の子育て世代に向け、SNSやWEB広告等を活用し、食や農、住環境等のPRについて効果的な情報発信を実施する。
 ・魅力発信コンテンツの制作やまちづくりアドバイザーの登用のほか、ラジオ広報番組の制作によりPRを強化する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1 シティプロモーションに関する活動の種類数	個	12	13	16	16
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

様々なプロモーションにより、積極的に江別市の魅力をPRし、江別市に対する認知度、イメージを向上させる。認知度やイメージの向上は、企業誘致、観光や転入促進など市外の対象に働きかける様々な活動を効果的・効率的に推進するために必要な要素である。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1 江別市の認知度の道内順位	位	20	21	21	20
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)	千円	5, 317	6, 111	29, 564	28, 715
正職員人件費 (B)	千円	7, 433	13, 082	3, 952	10, 520
総事業費 (A+B)	千円	12, 750	19, 193	33, 516	39, 235

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
8年度	まちづくりトークイベントの開催 シティプロモーションチームの運営 市民参加型SNSキャンペーンの開催 まちづくりアドバイザーの活動 魅力発信コンテンツのPR（SNS広告等） ラジオ広報番組の制作 地域おこし協力隊による活動	まちづくりトークイベントの開催 1, 200千円 シティプロモーションチームの運営 2, 456千円 市民参加型SNSキャンペーンに係る経費 200千円 まちづくりアドバイザーの活動に係る経費 5, 990千円 魅力発信コンテンツのPRに係る経費 500千円 ラジオ広報番組の制作に係る経費 4, 180千円 地域おこし協力隊の活動に係る経費 13, 030千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：情報発信強化事業

広報広聴課 広報広聴係

政策	9 計画推進			戦略				
取組の基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策				
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市の情報を必要としている方

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
対象指標 1	市民	人	118,776	118,097	118,097	117,871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

デジタル化がますます進む中、より確実に市政情報を届けるため、各種情報媒体の特性や特徴を生かした最適な手法で情報を発信する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
活動指標 1	SNS及び地デジ広報サービスでの情報発信回数	回	15,115	15,075	15,535	15,099
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

多様化する利用者ニーズに対応した情報発信を行うことで、市と市民が行政情報を共有する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績見込み	8年度予算
成果指標 1	SNSのフォロワー等数	人	35,999	46,292	54,512	58,855
成果指標 2	SNSでの配信に対する行動数	回	1,139,738	833,886	909,297	1,148,143

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度予算	8年度予算
事業費 (A)		千円	1,637	1,620	1,702	1,441
正職員人件費 (B)		千円	1,115	385	1,186	1,262
総事業費 (A+B)		千円	2,752	2,005	2,888	2,703

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
8年度	LINE公式アカウント及び地デジ広報サービスの運営	LINE公式アカウント	990千円 地デジ広報サービス 451千円

8年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	